

平成29年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 経営戦略部 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・発生主義・複式簿記の導入
- ・固定資産台帳の整備
- ・比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

【単式簿記】
一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法
【現金主義】
現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

補完

地方公会計

【複式簿記】
一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
【発生主義】
現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

・資産、負債（ストック）の一覧の把握
・現金支出を伴わないコストの把握
（減価償却費等）

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税収、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

＜財務書類4表の相互関係＞

資産		負債	
うち現金預金	純資産		
費用			
収益			
純行政コスト			
前年度末残高			
純行政コスト			
財源			
資産評価差額等			
本年度末残高			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			
前年度末残高			
本年度末残高			

◆財務書類作成基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）
※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

- ・ 下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。
- ・ 「一般会計等」とは、地方公営事業会計を除く会計で、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・ 「連結」等については、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であり、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「連結」等により合算される会計間での取引については、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の17特別会計の合計）

- ・ 用度事業特別会計
- ・ 証紙収入特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 県有林県行造林事業特別会計
- ・ 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・ 中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・ 徳島ビル管理事業特別会計
- ・ 県営住宅資金等管理特別会計
- ・ 公用地公共用地取得事業特別会計
- ・ 奨学金貸付金特別会計
- ・ 都市用木水源費負担金特別会計（上水道）
- ・ 市町村振興資金貸付金特別会計
- ・ 公債管理特別会計
- ・ 給与集中管理特別会計
- ・ 林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

公営事業会計（10会計）

- ・ 病院事業
- ・ 電気事業
- ・ 工業用水道事業
- ・ 土地造成事業
- ・ 駐車場事業
- ・ 港湾等整備事業
- ・ 都市用木水源費（工木）
- ・ 公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 流域下水道事業

広域連合（1団体）

- ・ 関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・ （地独）徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・ 徳島県土地開発公社
- ・ 徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・ （公財）e-とくしま推進財団
- ・ （公財）徳島県文化振興財団
- ・ （一財）徳島県環境整備公社
- ・ （公財）とくしま移植医療推進財団
- ・ （公財）徳島県福祉基金
- ・ （福）徳島県社会福祉事業団
- ・ （公財）とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・ （株）徳島健康科学総合センター
- ・ （公財）とくしま産業振興機構
- ・ （一財）徳島県観光協会
- ・ 徳島工芸村（株）
- ・ （公財）徳島県国際交流協会
- ・ （株）コート・ペール徳島
- ・ （公社）徳島森林づくり推進機構
- ・ （公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・ （公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・ （公財）徳島県農業開発公社
- ・ （公財）徳島県建設技術センター
- ・ 徳島空港ビル（株）
- ・ 徳島ハイウェイサービス（株）
- ・ 阿佐海岸鉄道（株）
- ・ （公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・ （公財）徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 徳島県一般会計等財務書類（貸借対照表）

◆貸借対照表

◎資産については、

- ・ 総額1兆745億円（県民一人あたり142万円）であり、前年度と比較すると、235億円増加しています。主な要因として、有形・無形固定資産の取得費が減価償却費を上回ったことや、減債基金の積立増により固定資産が増加したこと等があげられます。
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,156億円と全体の75.9%を占めており、
- ・ ソフトウェア等の「無形固定資産」が約6億円、
- ・ 出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が1,977億円と固定資産が全体の94.4%を占めています。

◎負債については、

- ・ 総額1兆103億円（県民一人あたり133万円）であり、前年度と比較すると、127億円減少しています。主な要因として、地方債と退職手当引当金が減少したこと等があげられます。
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,880億円と全体の87.9%を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。
- ・ 「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次の大きな額となっている「退職手当」に関する額1,039億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度償還期限の貸付金

減債基金(満期一括償還分)、その他基金(流動資産分除く)

翌年度償還期限の貸付金

減債基金(満期一括償還分以外)、財政調整基金

資産の部				負債の部			
	平成28年度	平成29年度	29-28		平成28年度	平成29年度	29-28
固定資産	997,781	1,013,952	16,171	固定負債	898,693	874,185	△ 24,508
有形固定資産	801,524	815,646	14,121	地方債	777,867	760,956	△ 16,912
事業用資産	211,984	218,807	6,823	退職手当引当金	111,338	103,857	△ 7,481
インフラ資産	582,579	589,400	6,821	その他	9,488	9,372	△ 115
物品	6,962	7,439	477	流動負債	124,285	136,131	11,846
無形固定資産	533	616	84	地方債(1年以内償還予定)	115,073	127,053	11,980
投資その他の資産	195,724	197,690	1,966	賞与等引当金	7,769	7,846	77
投資及び出資金	86,151	85,668	△ 483	その他	1,443	1,232	△ 211
長期貸付金	37,123	29,364	△ 7,759				
基金	80,059	90,503	10,444	負債合計	1,022,977	1,010,316	△ 12,661
その他	△ 7,609	△ 7,846	△ 237				
流動資産	53,204	60,516	7,312	純資産の部			
現金預金	23,277	23,129	△ 148	純資産合計	28,007	64,151	36,144
短期貸付金	2,408	9,150	6,741	負債・純資産合計	1,050,984	1,074,468	23,483
基金	26,735	26,934	198				
その他	783	1,304	520				
資産合計	1,050,984	1,074,468	23,483				

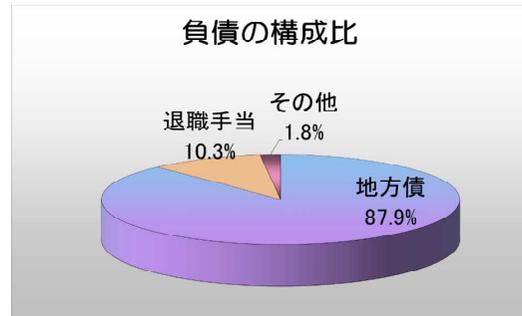
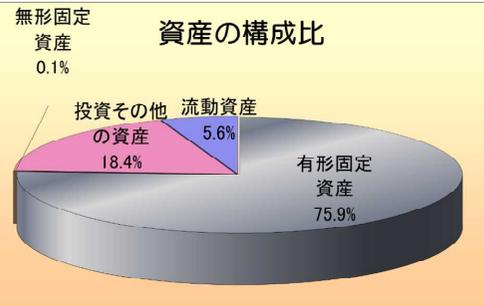
(単位：百万円)

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです(将来世代の負担)

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです(減少：現役世代による資源の費消、増加：将来世代も利用可能な資源の)



◎純資産については、

- ・ 総額約642億円（県民一人あたり9万円）であり、前年度と比較すると、362億円増加しています。

3 徳島県一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

- ・ 総額3,094億円（県民一人あたり41万円）であり、前年度と比較すると55億円減少しています。主な要因として、退職手当引当金繰入額が減少したこと等があげられます。
- ・ 経費種別に見ると、市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「補助金等」が36.6%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が31.4%、減価償却費が含まれる「物件費等」が続いています。

（単位：百万円）

科目	金額	構成比率
経常費用a	309,368	
業務費用	172,113	55.6%
人件費	110,307	35.7%
職員給与費	97,192	31.4%
賞与引当金繰入額	7,846	2.5%
退職手当引当金繰入額等	5,269	1.7%
物件費等	52,558	17.0%
物件費	26,958	8.7%
維持補修費	7,252	2.3%
減価償却費等	18,349	5.9%
その他（支払利息等）	9,248	3.0%
移転費用	137,255	44.4%
補助金等	113,259	36.6%
社会保障給付	7,865	2.5%
他会計への繰出金	1,469	0.5%
その他（公共用地取得補償費用等）	14,662	4.7%
経常収益b	14,730	
使用料及び手数料等	14,730	
純経常行政コスト A(b-a)	△ 294,638	
臨時損失c	5,591	
災害復旧事業費等	5,591	
臨時利益d	1,429	
資産売却益等	1,429	
純行政コスト B(A-c+d)	△ 298,800	

◎経常収益は、

- ・ 総額147億円（県民一人あたり6千円）となっています。

◎経常収益を経常費用から除いた額である純経常行政コストは、

- ・ 2,946億円（県民一人あたり39万円）となっています。
- ・ 「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が4.8%、「純経常行政コスト」が95.2%となっています。

◎純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、

- ・ 2,988億円（県民一人あたり40万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賅われています。

◆純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	28,007
純行政コスト	△ 298,800
財源	319,319
税金等	266,354
国庫等補助金	52,964
本年度差額	20,519
資産評価差額	△ 162
無償所管替等	15,788
本年度純資産変動額	36,144
本年度末純資産残高	64,151

◎本年度差額は、

- ・ 純行政コストが税収等の財源により賅われた結果です。

◎期末純資産残高は、

- ・ 642億円であり、前年度と比較すると362億円増加しています。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支（単位：百万円）

科目	金額
支出合計	300,122
うち人件費	117,710
うち支払利息	8,232
うち補助金等	112,885
収入合計	317,600
うち税収等	265,761
うち国庫補助金等	35,937
業務活動収支差額 a	17,478

2 投資活動収支

科目	金額
支出合計	111,933
うち公共資産整備支出	19,934
うち貸付金支出	65,251
収入合計	99,787
うち国庫補助金等	17,028
うち貸付金元金回収	66,048
投資活動収支差額 b	△ 12,146

3 財務活動収支

支出合計	113,981
うち地方債償還額	112,600
収入合計	108,447
うち地方債発行額	107,624
財務活動収支差額 c	△ 5,534

本年度資金収支額 d(a+b+c) △ 203

前年度末資金残高 e 22,392

本年度末資金残高 f(d+e) 22,190

本年度末歳計外現金残高 g 939

本年度末現金預金残高 f+g 23,129

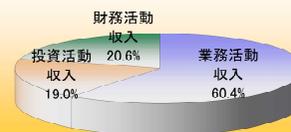
※プライマリーバランスに関する情報

徳島県の基礎的財政収支 24,131

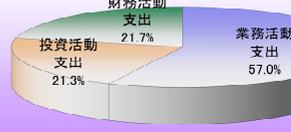
◎基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、

- ・ 241億円の黒字となっています。
- ・ プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

収入の構成



支出の構成



4 まとめ等

◆平成29年度一般会計等財務書類の相関関係

(単位：百万円)

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産	負債	純経常行政コスト収支	△ 294,638
.....	負債合計 1,010,316	+	
.....	純資産	臨時損失・利益収支	△ 4,162
現金預金 23,129		//	
.....		純行政コスト	△ 298,800
資産合計 1,074,468	純資産合計 64,151		

資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
収入	525,833	前年度末純資産残高	28,007
		+	
支出	526,036	純行政コスト	△ 298,800
//		+	
本年度資金収支額	△ 203	税収、国県等補助金	319,319
+		+	
前年度末資金残高	22,392	資産評価差額等	15,626
//		//	
本年度末歳計資金残高	22,190	本年度末純資産残高	64,151
+			
本年度末歳計外現金残高	939		
//			
本年度末現金預金残高	23,129		

◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ① 県民一人当たり資産額 142万円 (平成28年度：138万円)
- ② 歳入額対資産比率 2.0年 (平成28年度：2.0年)
歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
＜計算式＞ 資産の部合計(BS) / 歳入総額
- ③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 55.9% (平成28年度：56.0%)
土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
＜計算式＞ 減価償却累計額(BS) / ((有形固定資産合計(BS) - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額(BS))

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ① 純資産比率 6.0% (平成28年度：2.7%)
＜計算式＞ 純資産合計(BS) / 資産の部合計(BS)
- ② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 63.6% (平成28年度：67.0%)
社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
＜計算式＞ 地方債(BS) / (有形固定資産合計(BS) + 無形固定資産合計(BS))

【持続可能性(健全性)】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ① 県民一人当たり負債額 133万円 (平成28年度：134万円)
- ② 基礎的財政収支 241億円 (平成28年度：279億円)
＜計算式＞ 業務活動収支(支払利息支出除く)(CF) + 投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩し収入除く)(CF)

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ① 県民一人当たり行政コスト 40万円 (平成28年度：39万円)

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ① 受益者負担比率 4.8% (平成28年度：4.7%)
「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
＜計算式＞ 経常収益(PL) / 経常費用(PL)

徳島県内でお買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。

